

平成 30 年度政府予算等に係る提言・要望を実施

県土整備企画室

6月14日、達増県知事による「東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望」と、「平成30年度予算への提言・要望」を国に対し行いました。

東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望

今年度は、県の第3期復興実施計画の初年度であり、復興事業の総仕上げを視野に、復興の先も見据えた地域振興にも取り組みながら、復興の推進に全力を挙げています。

復興の取組が着実に進展する一方、まちづくりの進捗に伴う新たな課題も顕在化しており、これらの課題への対応について、関係省庁へ要望しました。

県土整備部関係については、「直轄事業の着実な推進」、「社会資本整備総合交付金（復興）の復興の進度に応じた予算配分」、「高田松原津波復興祈念公園の早期整備」等について要望したほか、昨年8月に発生し岩泉町を中心に甚大な被害をもたらした台風第10号災害における公共土木施設等の早期復旧や財政措置の充実について要望しました。

平成30年度政府予算への提言・要望

また、平成30年度政府予算に向け、その他県政課題全般に係る提言・要望活動を行い、県土整備部関係については、「物流の効率化など生産性向上に資する社会資本整備」や「災害に強い県土づくりへ向けた防災・減災対策」、「社会資本の戦略的な維持管理」などに対する財政措置等を関係省庁に要望しました。

国土交通省への要望に対しては、石井大臣から、「復興事業については、政府全体の最重要課題として引き続きしっかりと進めていく」、「台風第10号災害を契機に水防法等を改正したところであり、ソフト・ハード対策を一体として取り組んでいく」、「社会資本の維持管理や新規投資のため公共事業予算を広げていかなければならないと認識している」といった旨の回答をいただきました。

県では引き続き、震災津波や台風災害からの早期復旧・復興、地方創生、国土強靱化等の取組を推進していくとともに、今後も継続的に国へ働き掛けていきます。



国土交通省への要望状況
(左から、石井啓一国土交通大臣、達増拓也岩手県知事)



復興庁への要望状況
(左から、鈴木俊一衆議院議員、達増拓也岩手県知事、吉野正芳復興大臣、長坂康正復興大臣政務官)



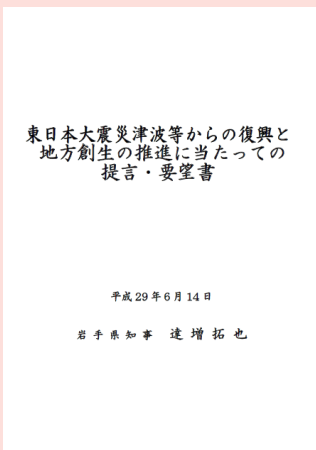
自民党への要望状況

(写真左：左から、達増拓也 岩手県知事、額賀福志郎 自民党復興加速化本部長、谷公一 自民党復興加速化本部事務局長、鈴木俊一 衆議院議員

写真右：左から、達増拓也 岩手県知事、二階俊博 自民党幹事長)

【主な要望内容（県土整備部関係）】

（復興・創生）



- ラグビーワールドカップ 2019 開催に係る支援
- 社会資本整備総合交付金（復興）の復興の進度に応じた確実な予算措置
- 被災地の繰越手続の簡素化及び復旧・復興の進度に応じた予算配分
- 高田松原津波復興祈念公園の早期整備
- 津波対策施設に係る維持管理費等に対する財政措置
- 被災者の生活再建に対する支援
- 平成 28 年台風第 10 号災害における公共土木施設等の早期復旧及び財政措置の充実
- 汚水処理施設整備の推進による衛生的で快適な生活環境の確保

（通常）



- 公共事業予算の安定的・持続的な確保
- 直轄事業の整備促進
- 高規格道路等の適切な管理体制の確保
- 物流の効率化など生産性向上に資する社会資本整備への支援
- 観光振興に資する社会資本整備等への支援
- 災害に強い県土づくりへ向けた防災・減災対策への支援
- 暮らしの安全・安心の確保に必要な社会資本整備への支援
- 社会資本の戦略的な維持管理への支援

※詳細な要望内容は、岩手県公式ホームページで公開しています。

(トップページ>県政情報>政策>政策推進>政府予算への提言・要望>平成 30 年度政府予算等に係る提言・要望 (平成 29 年 6 月 14 日実施))